

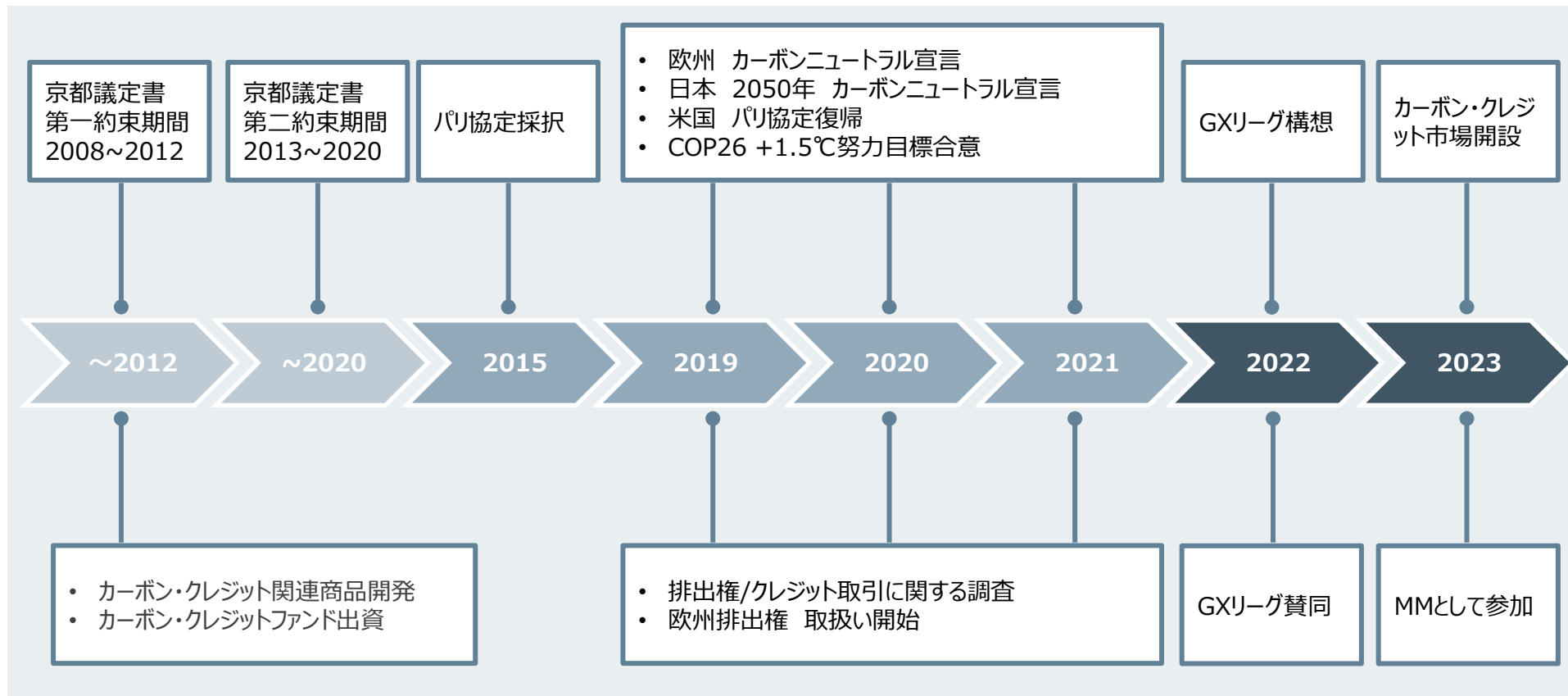
カーボン・クレジット取引に関する大和証券の取り組み

2024年11月19日

大和証券株式会社
デリバティブ・トレーディング部

カーボン・クレジット取引に関連する取り組み 時系列

国内外の動向



大和証券の取り組み

欧州企業との資本業務提携

欧州の有力企業との資本業務提携を通じて、再エネ分野における事業拡大

再エネ分野のアドバイザリープラットフォームを強化

Green Giraffe Advisory B.V. へ出資



欧州を中心に
再エネ分野に特化した
アドバイザリーを行う



Daiwa
Securities Group Inc.

DC
advisory

欧州・アジアにて投資家へ優良な投資機会を提供

Aquila Group との戦略的提携

欧州・アジアにおいて
再エネ事業を
開発・運用

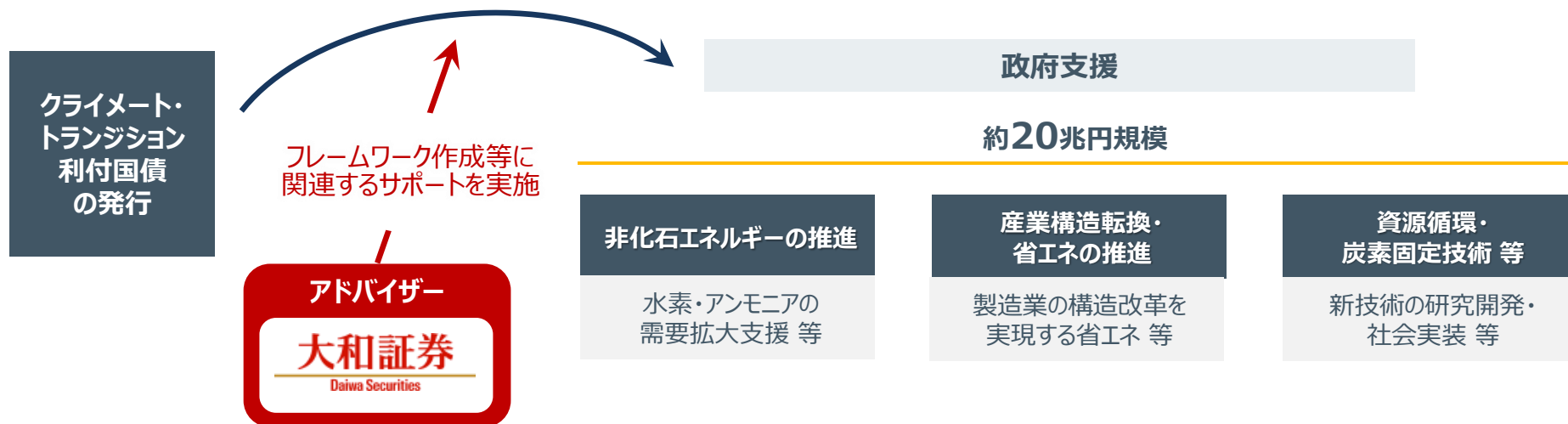


大和エネルギー・インフラ
Daiwa Energy & Infrastructure

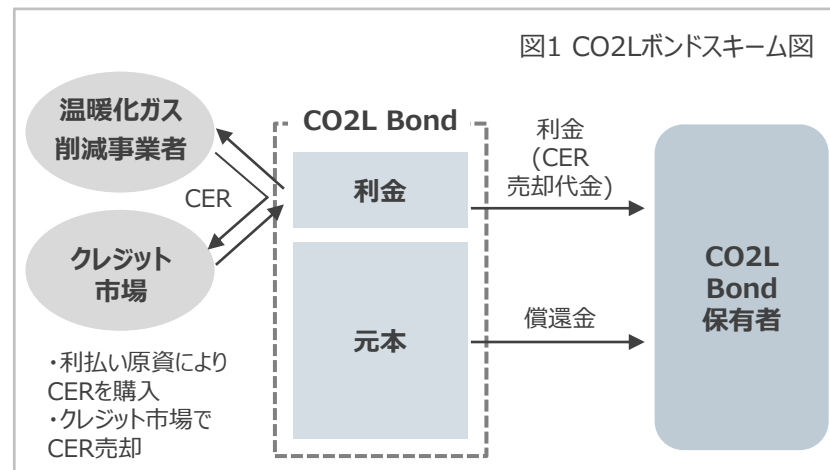
Daiwa
Securities Group Inc.

金融商品を通じた脱炭素への取り組み

金融商品を通じて脱炭素事業の資金循環に貢献



- 大和証券では、カーボン・クレジットに関連する商品開発に継続的に取り組んでおります。京都議定書メカニズムにおいては、温室効果ガス削減事業から発行されるクレジット（CER）に連動する債券（CO2L Bond）を開発しました（図1 参照）。
- 現在も、脱炭素事業に投資するファンド等、商品開発に取り組み、脱炭素事業への資金循環の円滑化を目指しております。

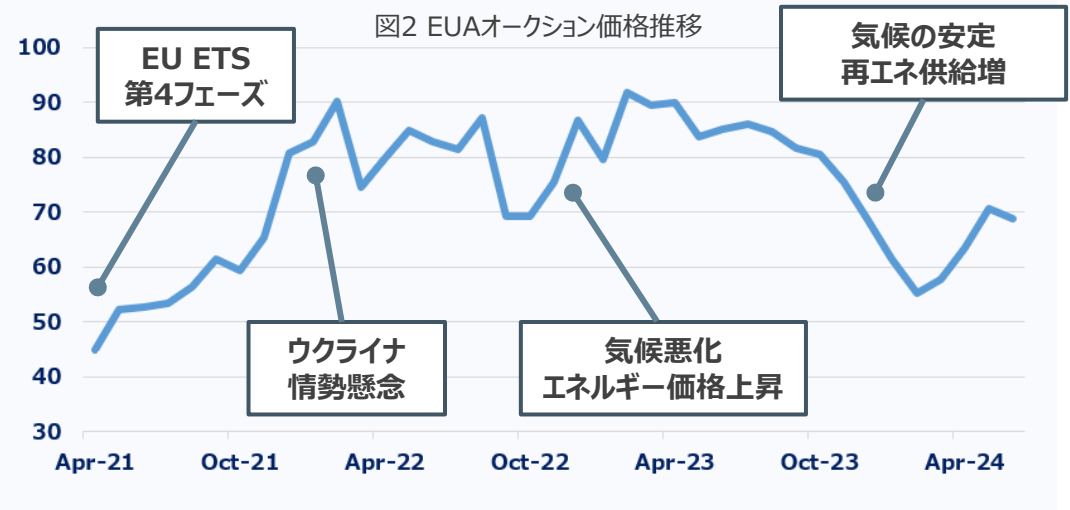


欧州市場での排出権取引

欧州排出権(EUA)市場

- 燃料、電力の価格、経済活動、気候の変化、政策決定等、市場環境を反映して即時に価格形成される (図2)
- 先物取引の取引量が多く、ヘッジニーズに対応した市場が形成されている (図3, 4)
- 取引量の多くを金融機関が占める (図5)

金融機関は、先物、オプション、先物と現物の裁定取引、といった様々な取引手法や関連商品開発を通じてリスクを分散。



出所：European Commissionより大和証券作成

図3 取引所Volume(mil tCO2)

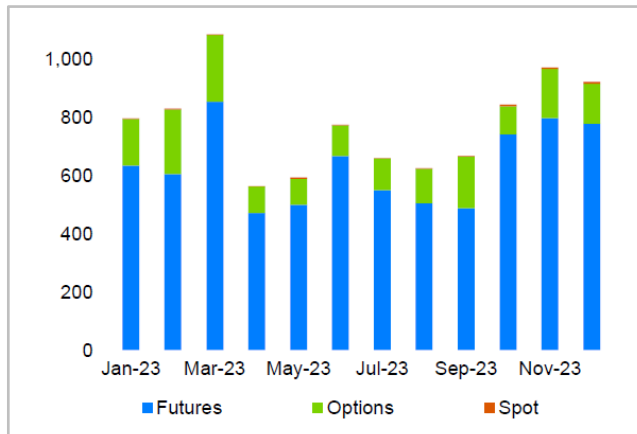


図4 ネットポジション (1000EUA)

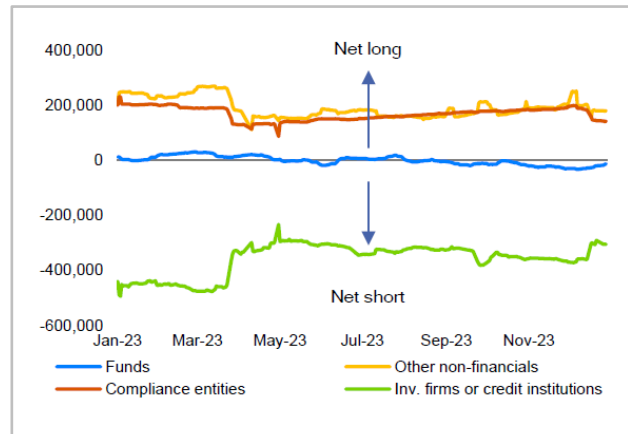
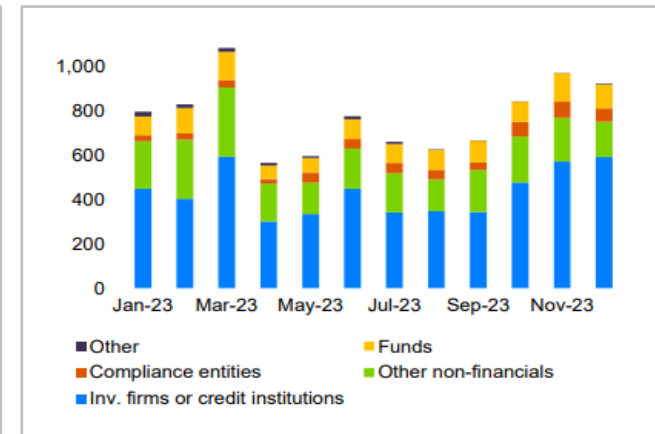


図5 取引所参加者別Volume(mil tCO2)



出所：ESMA EU carbon markets 2024

国内カーボン・クレジット市場に関する取り組み

カーボン・クレジットの価格透明化により、社会全体での効率的な排出量削減に貢献

- カーボン・クレジット取引によってクレジットの価値が明確になることで、排出量削減のインセンティブを生み出し、社会全体での効率的な排出量削減を実現する、という意義があると考えます。
- そのためには、取引市場に十分な流動性があり、適正な価格が形成されることが重要です。
- 大和証券は社会課題や環境問題の解決に取り組んでおり、日本でのカーボン・クレジット取引においては、この市場への流動性供給を通じて排出量削減に貢献することを目指します。

時期	国内カーボン・クレジットにおける大和証券の取り組み
2022年3月	GXリーグ基本構想に賛同
2022年9月 ~ 2023年1月	Jクレジットの取引所設立に向けての取引実証に参加
2023年	適格カーボン・クレジットWG、ボランタリーカーボンクレジット情報開示検討WG、に参加
2023年10月	JPXにてカーボン・クレジット市場開設。取引に参加。
2023年11月 ~ 2024年2月	2023年11月 ~ 2024年2月。GMMに選出される。
2024年5月 ~ 2025年3月	2024年度のマーケットメイカー制度に参加。



JPXでの授賞式の様子

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載されているデータ、意見等は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また本資料に記載された内容は、資料作成時の当社の判断であり、今後予定なしに変更されることがあります。投資判断等のご利用に際しては、ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、本資料の一部あるいは全部を問わず、いかなる部分も複製又は転送等を行わないようお願いいたします。